

対外・対内証券投資の動向(2017 年 9 月分)

対外証券投資は 5 か月ぶりの低水準

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、9月の対外証券投資は+9,382億円(前月は+2兆262億円の取得超)と5か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は▲1兆4,922億円の処分超(前月は+3兆7,609億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲2兆4,303億円と前月の+1兆7,347億円の資本流入超から資本流出超へ転じた。
- 9月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+1兆579億円から+1兆239億円に縮小した。また、中長期債は▲799億円(前月は+7,453億円の買い越し)と5か月ぶりの売り越しに転じ、短期債も▲59億円(前月は+2,230億円の買い越し)と3か月ぶりの売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+1兆2,612億円から+6,896億円に縮小し、銀行等及び信託銀行(信託勘定)も買い越し額が前月の+8,846億円から+6,149億円に縮小した。また、投資信託委託会社等も買い越し額が前月の+7,906億円から+7,094億円に縮小した。一方、生命保険会社は買い越し額が前月の+436億円から+6,906億円に拡大した。このほか、預金取扱機関は売り越し額が▲5,112億円から▲1兆2,941億円に拡大した。
- 9月の対内証券投資では、短期債は買い越し額が+2兆5,137億円から+4,602億円に縮小した。中長期債は+2兆3,271億円の買い越しから▲3,735億円の売り越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は売り越し額が▲1兆800億円から▲1兆5,788億円に拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

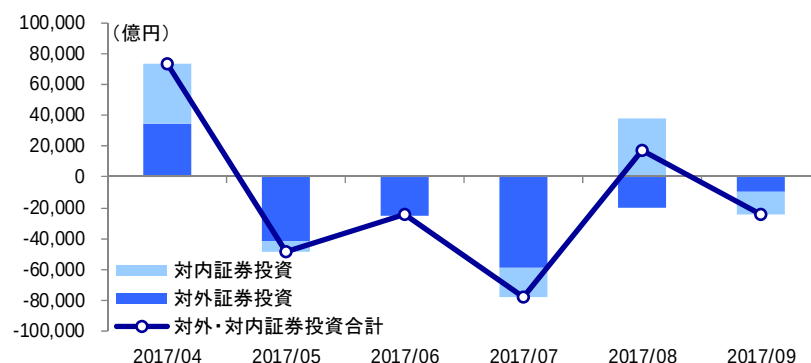
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資

(単位: 億円)

	2017/06	2017/07	2017/08	2017/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	11,377	11,635	10,579	10,239	10,818	10,322
取得	52,178	46,155	46,173	47,972	46,767	47,590
処分	40,800	34,519	35,594	37,733	35,949	37,268
中長期債	14,336	44,630	7,453	-799	17,095	9,023
取得	308,892	266,830	221,447	265,376	251,218	267,042
処分	294,556	222,200	213,995	266,175	234,123	258,019
短期債	-691	2,516	2,230	-59	1,562	806
取得	47,297	50,080	51,823	53,773	51,892	48,389
処分	47,988	47,564	49,592	53,832	50,329	47,582
合計	25,022	58,781	20,262	9,381	29,475	20,150

(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資

(単位: 億円)

	2017/06	2017/07	2017/08	2017/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	686	5,913	-10,800	-15,788	-6,892	323
取得	463,757	381,868	394,205	416,602	397,558	414,677
処分	463,071	375,955	405,004	432,390	404,450	414,354
中長期債	-14,658	1,847	23,271	-3,735	7,128	5,622
取得	61,157	55,325	67,803	76,064	66,397	65,501
処分	75,815	53,478	44,532	79,800	59,270	59,879
短期債	14,822	-26,457	25,137	4,602	1,094	299
取得	175,662	156,321	195,556	166,260	172,712	175,745
処分	160,839	182,778	170,418	161,658	171,618	175,445
合計	850	-18,697	37,608	-14,921	1,330	6,244

(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

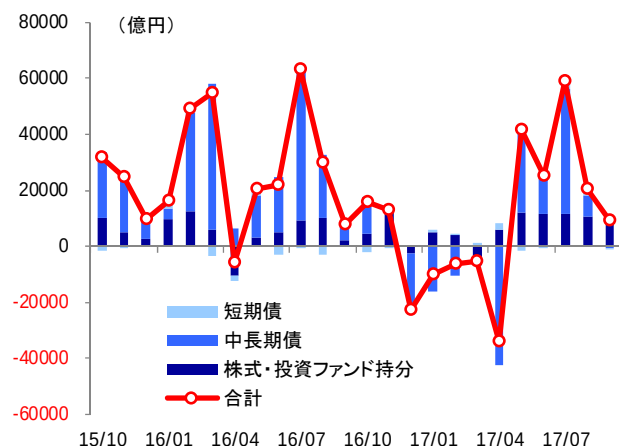
投資家部門別対外証券投資

(単位: 億円)

	2017/06	2017/07	2017/08	2017/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	2	-90	11	-4	-28	-41
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	2	-90	11	-4	-28	-41
預金取扱機関	9,436	37,042	-5,112	-12,942	6,329	-1,056
銀行等(銀行勘定)	7,778	32,516	-4,940	-11,602	5,325	-2,505
信託銀行(銀行勘定)	1,658	4,526	-172	-1,340	1,005	1,449
その他部門	15,584	21,830	25,362	22,326	23,173	21,247
その他金融機関	20,269	26,986	29,830	27,021	27,946	25,525
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	1,317	4,204	8,846	6,149	6,400	5,693
銀行等(信託勘定)	-12	0	0	112	37	16
信託銀行(信託勘定)	1,329	4,204	8,846	6,037	6,362	5,677
金融商品取引業者	7,781	9,864	12,612	6,896	9,791	9,766
生命保険会社	3,519	8,897	436	6,906	5,413	4,311
損害保険会社	92	59	30	-24	22	22
投資信託委託会社等	7,560	3,964	7,906	7,094	6,321	5,734
その他	-4,685	-5,156	-4,468	-4,695	-4,773	-4,278

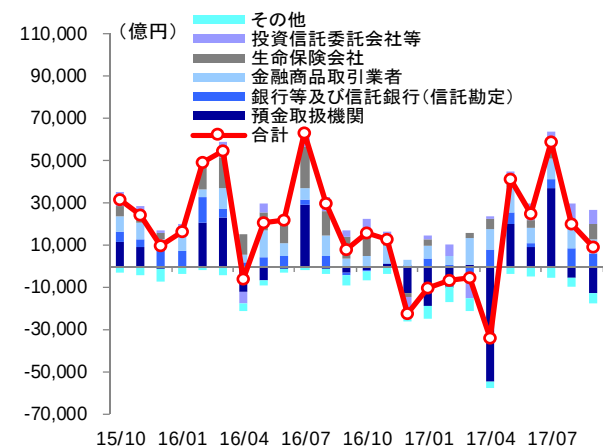
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



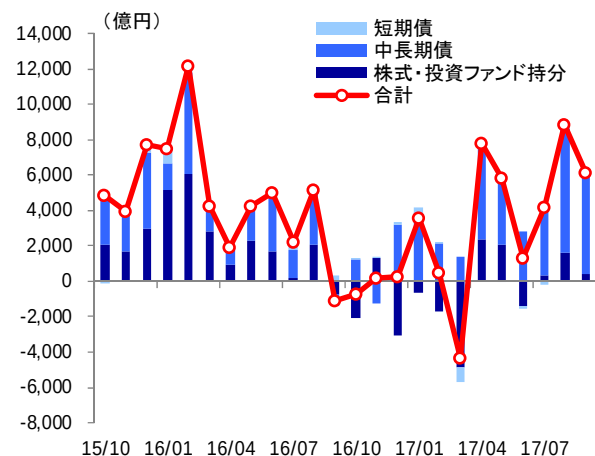
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



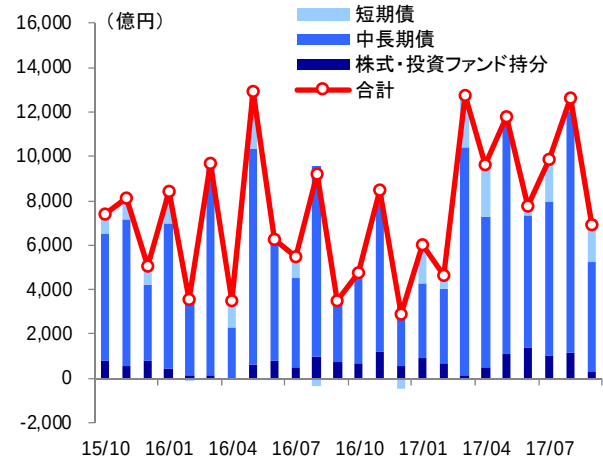
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



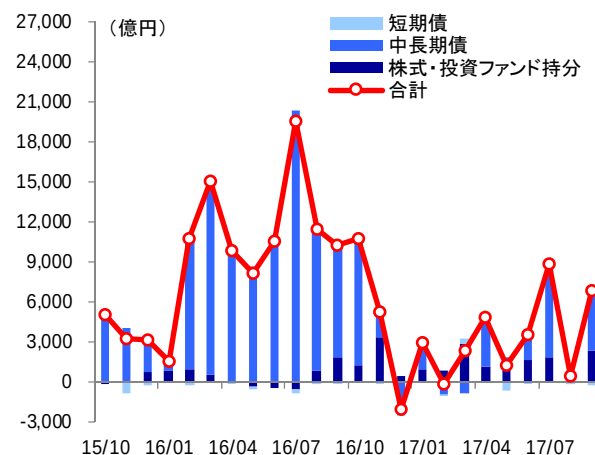
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



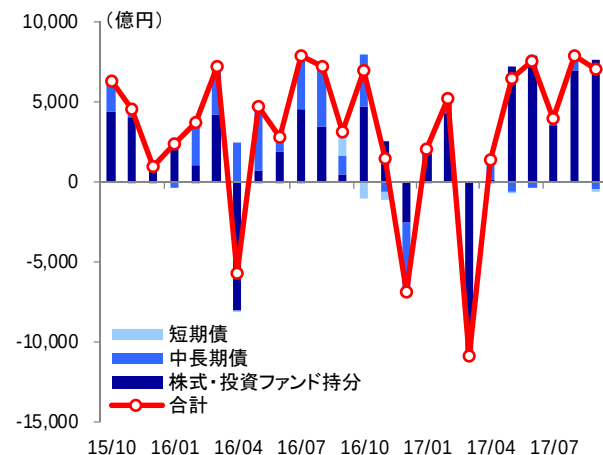
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



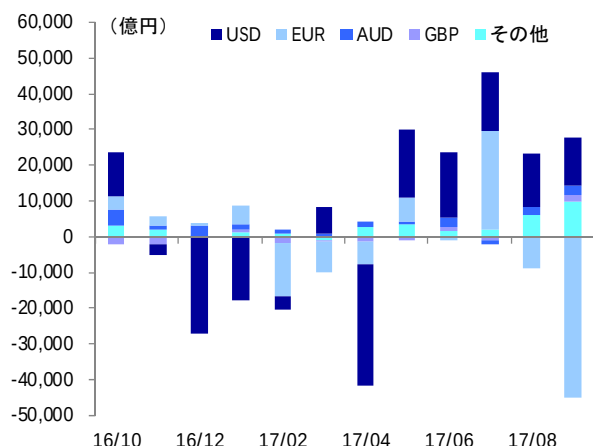
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



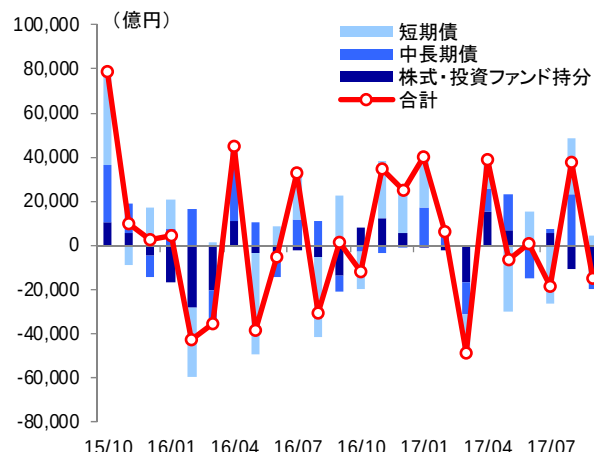
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



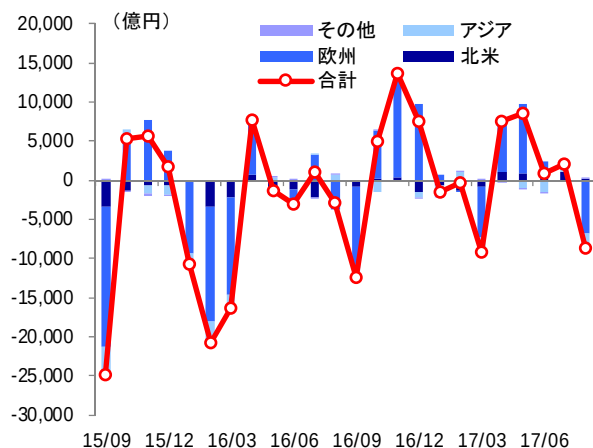
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



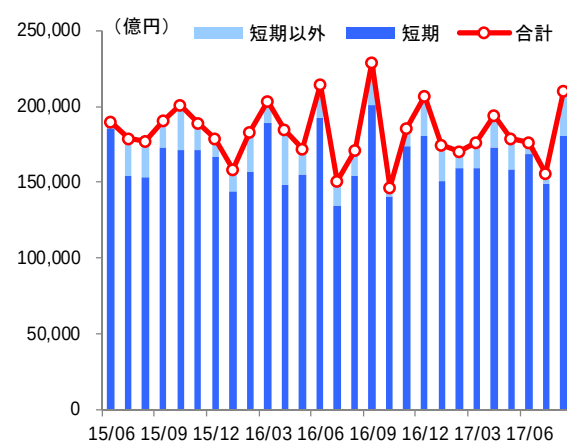
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



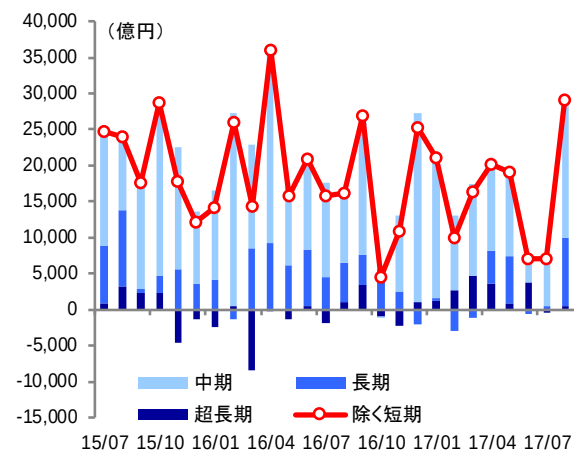
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



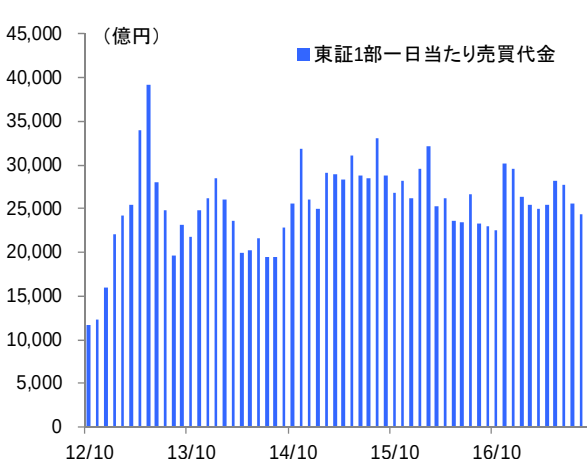
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。